



2026年8月12日

各位

会社名 D M G 森 精 機 株 式 会 社
代表者 代表取締役社長 森 雅彦
(コード番号: 6141 東証プライム)
問合せ先 取締役CFO 太田 圭一
(TEL 03-6758-5900)

海外募集による新株式の発行に関するお知らせ

当社は、本日付の取締役会決議において、海外募集による新株式の発行(以下「本海外募集」という。)について決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

【本海外募集の背景及び目的】

当社の経営方針は、工作機械メーカーとして「独創的で、精度良く、頑丈で、故障しない機械、自動化システム、デジタル技術を、最善のサービスとコストでお客様に供給すること」であり、工程集約・自動化・DX(デジタル・トランスフォーメーション)により、お客様へより付加価値の高いソリューションを提供し生産性を向上させ、これにより環境負荷を低減させ持続可能な社会にも貢献するGX(グリーン・トランスフォーメーション)といった、MX(マシニング・トランスフォーメーション)を推進しております。MX推進をさらに加速させ、サステナブルな社会へ貢献すると同時に、お客様とともに持続的成長を目指しております。

足元の事業環境としては、航空、宇宙、エネルギー、医療、データセンタ、半導体製造装置関連など成長分野を中心に、世界的に設備投資需要が底堅く推移しております。大手航空機メーカーの豊富な受注残、米国を中心とした活発な民間企業による宇宙開発、社会の高齢化に伴う人工骨などの需要増大、AIデータセンタ建設への活発な投資、といった背景から引き続き高水準な受注が継続するものと予想しております。また、オペレーター不足への対応、生産性改善を目的として、工程集約、自動化、DX(デジタル・トランスフォーメーション)を通じてマシニングプロセスを最適化する当社のMXの提案がお客様から高い評価を受けております。

一方、需要変化の激しい工作機械業界の事業環境や市場動向に迅速に対応し、工作機械業界における更なるプレゼンス向上のためには、継続的な成長投資及び開発投資が最重要課題であると考えております。

斯かる事業環境の下、上述の最重要課題への取り組みを強化すべく、今般の資金調達は、生産効率化やサプライチェーン強靱化を目的とする設備投資資金、事業成長を加速させるためのM&A資金に充当する予定です。

本報道発表文は、当社の新株式の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同株式については国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同株式の募集又は販売を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同株式の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同株式の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては、同株式は米国1993年証券法に基づき登録されておらず、登録される予定もありません。また、米国における同株式の募集又は販売も行われません。

これにより、中長期的な成長及び収益力の強化を図るとともに、強固な財務基盤を確立することで、顧客価値創造並びに企業価値の更なる向上に努めてまいります。

記

1. 募集株式の種類及び数 当社普通株式15,000,000株
2. 払込金額の決定方法 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式と同様のブックビルディング方式により、2026年8月12日から2026年8月13日までの間のいずれかの日(以下「発行価格等決定日」という。)に決定する。
3. 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
4. 募集方法 欧州及びアジアを中心とする海外市場(但し、米国及びカナダを除く。)における募集とし、Mizuho International plcをアクティブ・ブックランナー兼共同主幹事会社、SMBC Bank International plcをパッシブ・ブックランナー兼共同主幹事会社とする引受団(以下「引受人」と総称する。)に上記1.記載の全株式を総額個別買取引受けさせる。

なお、発行価格(募集価格)は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式と同様のブックビルディング方式により、発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に0.90～1.00を乗じた価格(当該価格が3,000円超の場合は1円単位として1円未満端数切り捨て、3,000円以下の場合は0.5円単位として0.5円未満端数切り捨てとする。)を仮条件として、需要状況等を勘案したうえで、発行価格等決定日に決定する。
5. 引受人の対価 引受人に対して引受手数料は支払わず、これに代わるものとして発行価格(募集価格)と引受人より当社に払込まれる金額である払込金額との差額の総額を引受人の手取金とする。

本報道発表文は、当社の新株式の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同株式については国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同株式の募集又は販売を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同株式の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同株式の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては、同株式は米国1993年証券法に基づき登録されておらず、登録される予定もありません。また、米国における同株式の募集又は販売も行われません。

6. 払 込 期 日 2026年 8 月27日
7. 受 渡 期 日 2026年 8 月28日
8. 申 込 株 数 単 位 100株
9. 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、発行価格(募集価格)並びにその他本海外募集に必要な一切の事項の決定については、当社の代表取締役社長 森雅彦に一任する。

本報道発表文は、当社の新株式の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同株式については国内における募集又は売出しは行われません。

また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同株式の募集又は販売を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて同株式の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同株式の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては、同株式は米国 1993 年証券法に基づき登録されておらず、登録される予定也没有ありません。また、米国における同株式の募集又は販売も行われません。

(ご参考)

1. 今回の新株式の発行による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	142, 325, 934株(2026年 8 月12日時点)
本海外募集による増加株式数	15, 000, 000株
本海外募集後の発行済株式総数	157, 325, 934株

2. 資金の使途

(1) 今回調達資金の使途

本海外募集に係る手取概算額合計482億円については、①生産能力増強を目的として2027年1月に稼働開始予定の長岡工場（太陽工機及び旧倉敷機械の2工場の統合拠点）に関する設備投資資金として150億円、②サプライチェーンの強靱化及びCO2排出量の大幅削減を目的として工作機械に必要な鋳物部品の内製化を行うために増強予定のポーランド工場に関する設備投資資金として2028年12月期までに140億円、③研究開発力向上や北米市場における販路拡大、顧客接点強化を目的としたシカゴにおけるR&Dセンタ、ソリューションセンタ（ショールーム）の設備投資資金として2027年上半期までに60億円、④工作機械の高精度、高剛性、高耐久性の視点から技術的差別化となるキーコンポーネントの内製化部品の生産能力強化に2028年12月期までに32億円、⑤当社グループの中長期的な成長及び企業価値向上を目的としたM&A待機資金として100億円を充当する予定です。

当社グループは、工作機械事業及びその周辺領域における競争力強化に向け、工作機械メーカーとの事業再編機会に加え、当社が有しない技術やソフトウェア関連技術の獲得を目的としたM&A及び資本・業務提携の可能性を継続的に検討しております。現時点において具体的に決定した案件はありませんが、有望な投資機会に機動的に対応するため、あらかじめ資金を確保するものであります。

なお、2028年12月末までに充当が出来なかった場合や、未充当額が生じた場合においては、当該未充当額を有利子負債の返済に充当する予定です。

また、上記手取金は、具体的な充当期までは当社預金口座にて適切に管理いたします。

(2) 前回調達資金の使途の変更

該当事項はありません。

(3) 業績に与える見通し

今期の業績予想に変更はありません。

なお、本件による調達資金は、「2. 資金の使途 (1) 今回調達資金の使途」に記載の通り、設備投資資金等に充当する予定ですが、当社は資本の観点からは本件を借換証券の一部と位置付け、第4回永久劣後社債を全額任意償還する予定です。

本報道発表文は、当社の新株式の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同株式については国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同株式の募集又は販売を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて同株式の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同株式の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては、同株式は米国 1993 年証券法に基づき登録されておらず、登録される予定もありません。また、米国における同株式の募集又は販売も行われません。

3. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、基本的には将来の事業計画、業績、財務状況等を総合的に考慮し、安定的にかつ継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。

配当政策につきましては、3～5年の時間軸で配当性向30～40％程度とすることを目指しつつ、親会社の所有者に帰属する当期利益、フリー・キャッシュ・フローの水準を勘案して、安定配当を継続していく方針です。

(2) 配当決定にあたっての考え方

当社は定款に中間配当を行うことができる旨を定めており、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(3) 内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、コアとなる新製品や新技術を中心とした開発投資及び生産設備の充実等に活用し、市場競争力を強化してまいります。

(4) 過去3決算期間の配当状況等

	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
基本的1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)	256.66円	43.60円	155.60円
1株当たり年間配当金 (うち1株当たり中間配当金)	90.00円 (40.00円)	100.00円 (50.00円)	105.00円 (50.00円)
実績連結配当性向	35.1%	229.4%	67.5%
親会社所有者帰属持分当期利益率	13.2%	2.6%	7.3%
親会社所有者帰属持分配当率	4.4%	4.6%	4.5%

- (注) 1. 基本的1株当たり当期利益については、ハイブリッド資本所有者の持分を控除して計算しております。
2. 実績連結配当性向は、1株当たり年間配当金を基本的1株当たり当期利益で除した数値です。
3. 親会社所有者帰属持分当期利益率は、親会社の所有者に帰属する当期利益を親会社の所有者に帰属する持分合計(期首の親会社の所有者に帰属する持分合計と期末の親会社の所有者に帰属する持分合計の平均)で除した数値です。
4. 親会社所有者帰属持分配当率は、1株当たり年間配当金を1株当たり親会社所有者帰属持分(期首の1株当たり親会社所有者帰属持分と期末の1株当たり親会社所有者帰属持分の平均)で除した数値です。

4. その他

(1) 配分先の指定

該当事項はありません。

本報道発表文は、当社の新株式の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同株式については国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同株式の募集又は販売を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて同株式の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同株式の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては、同株式は米国 1993 年証券法に基づき登録されておらず、登録される予定もありません。また、米国における同株式の募集又は販売も行われません。

(2) 潜在株式による希薄化情報

該当事項はありません。

(3) 過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況等

① エクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

② 過去3決算期間及び直前の株価等の推移

	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期	2026年12月期
始 値	1,744 円	2,650.50 円	2,545 円	2,652 円
高 値	2,783 円	4,810 円	3,660 円	3,980 円
安 値	1,723 円	2,399 円	2,030 円	2,307.5 円
終 値	2,700.5 円	2,543 円	2,636 円	3,674 円
株価収益率 (連結)	10.52 倍	58.33 倍	16.94 倍	-

- (注) 1. 株価は株式会社東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
2. 2026年12月期の株価については、2026年8月10日現在で表示しております。
3. 株価収益率(連結)は、決算期末の株価(終値)を当該決算期の基本的1株当たり当期利益で除した数値であります。なお、2026年12月期については、未確定のため記載しておりません。

(4) ロックアップについて

本海外募集に関連して、当社の株主である森 雅彦は、発行価格等決定日に始まり、本海外募集の受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間(以下「ロックアップ期間」という。)中、Mizuho International plcの事前の書面による同意なしには、当社普通株式等の売却等(但し、ストックオプション制度に基づき交付された新株予約権の行使に伴う当社株式の交付等を除く。)を行わない旨合意しております。

更に、本海外募集に関連して、当社は、ロックアップ期間中、Mizuho International plcの事前の書面による同意なしには、当社株式又は当社株式に転換若しくは交換可能な有価証券の発行及びこれに類する行為(但し、本海外募集による新株式発行、株式分割、当社の株式報酬制度に基づく株式の交付、並びにストックオプション制度に基づく新株予約権の交付及び新株予約権の権利行使による当社株式の交付等を除く。)を行わない旨、合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、Mizuho International plcはロックアップ期間中でもその裁量で当該合意の内容を一部又は全部につき解除できる権限を有しております。

(5) 安定操作について

本海外募集に関して、安定操作取引は行われません。

以 上

本報道発表文は、当社の新株式の発行に際して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。なお、同株式については国内における募集又は売出しは行われません。また、本報道発表文は、米国を含むあらゆる地域における同株式の募集又は販売を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて同株式の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同株式の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。なお、本件においては、同株式は米国 1993 年証券法に基づき登録されておらず、登録される予定もありません。また、米国における同株式の募集又は販売も行われません。